

2025 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社 A N A P ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 川合 林太郎
(コード：3189・東証スタンダード)
問合せ先 経理部長 泉谷 英治
電話番号 03-5772-2717

当社グループによる「ビットコイン事業」の
経過に関するお知らせ
～ORANGE IGNITION～

当社において推進する「ビットコイン事業」の前期（2025 年 8 月期）のご報告及び今期（2026 年 8 月期）以降の展開に関して、以下のとおりお知らせいたします。

1. 前期「ビットコイン事業」の振り返り

- 2025 年 6 月 9 日付「当社グループによる「ビットコイン事業」の開始に関するお知らせ」の
とおり、当社は、ビットコインを当社グループの新たな成長の柱とし、企業価値の持続的な向
上を目指すべく以下の 4 つの戦略の推進を始めました。
 - ① ビットコイントレジャリー戦略
 - ② ビットコイントレーディング戦略
 - ③ ビットコイン関連ライフスタイル事業
 - ④ ビットコイン関連テクノロジー事業
- 2025 年 8 月 31 日時点で、当社グループは数値目標として掲げた 1,000BTC 以上の保有を達成
し、世界のビットコイントレジャリー企業中トップ 40 近辺（日本の上場企業で第 4 位）に位
置しました。
※ <https://bitcointreasuries.net/> による
- 2025 年 7 月 22 日、当社は日本の上場企業として初めて、ビットコイン払込み（現物出資）に
よる第三者割当増資を実施いたしました。

- 2025 年 8 月 21 日、当社は 2025 年 11 月 24 日にビットコイン特化型国際イベント「BITCOIN JAPAN 2025」を主催することを決定した旨の発表をいたしました。当該イベントにおいて、準備を進めているビットコイナーをターゲットとする新ライフスタイルブランドの発表を行う予定です。
- 2025 年 8 月 25 日に東京で開催された WebX2025、同 28 日に香港で開催された bitcoin Asia 2025 に、当社代表取締役社長・取締役副社長がそれぞれに登壇し、グローバルのビットコインコミュニティに向けて存在感を示しました。

2. 今期以降の取り組み方針 – “the Orange Ignition”

- 今期においては、前期に先行したビットコイントレジャー事業は引き続き推進しつつも単なる「ビットコイン保有企業」の枠を超え、世界でも稀有な「ビットコインエコシステムカンパニー」として、次世代のビットコイン事業会社の地位を確立し、ビットコインを「貯める」「活用する」「稼ぐ」「広める」の 4 軸によるビットコインエコシステムを実現します。
 - ① 「貯める」 — 企業の財務基盤の強化を目的としたビットコイントレジャー事業
 - ② 「活用する」 — ビットコインマイニングと再生可能エネルギーの融合のほか、ビットコイン関連テクノロジーを活用した既存事業の強化と拡大
 - ③ 「稼ぐ」 — 時価総額 320 兆円を超えるビットコイン（ビットコイナー）市場への進出を狙った既存事業の強化、拡充及びビットコインによるインカムゲイン機会の追及
 - ④ 「広める」 — 日本国内でのビットコインの普及・活用を通じたビットコインコミュニティにおける日本の地位向上
- 前述のとおり、2025 年 11 月 24 日にビットコイン特化型国際イベント「BITCOIN JAPAN 2025」を主催し、ビットコインエコシステムのハブ的存在となり、様々な事業機会創出を目指します。
- グローバル大手ソリューションプロバイダーと共同で、同社プロダクトの日本向け PoC を実施予定です。
- ホットな領域である「ビットコインによるインカムゲイン獲得ソリューション」について、複数件の PoC を推進する予定です。
- ビットコイントレジャー戦略を引き続き推進し、保有 BTC 数量面において、2026 年 8 月末時点でグローバル・トップ 35 位以内、2027 年 8 月末時点でグローバル・トップ 30 位以内に位置することを目指します。

3. 当社グループは以上の取り組み方針を「the Orange Ignition (オレンジイグニッション)」のコードネームで呼称し推進してまいります。

- ビットコインの象徴色「オレンジ」と「点火・始動」を意味する「イグニッション」を組み合わせた造語です。ビットコインエコシステムへの強力なコミットメントという次なる成長へのエンジンに火をつけるイメージです。ビットコインを起爆剤として、グループ全体のみならず日本国内の様々な事業体での成長サイクルの確立と業績向上に繋げることを表現しております。

4. 今後の見通し

- 現在は準備段階であることから 2026 年 8 月期における当社連結業績に与える影響は軽微であると考えていますが、中長期的には企業価値向上に資するものと考えております。今後、当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上